



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名)内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名)真坂 晃之 TEL 03-3817-5120

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	619,950	3.1	54,452	△1.7	58,938	△3.5	43,714	△7.9	41,808	△8.1	95,801	27.0
2025年3月期第3四半期	601,164	9.1	55,402	47.6	61,086	39.8	47,453	54.1	45,484	56.3	75,448	13.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 148.31	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	160.14	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
2026年3月期第3四半期	百万円 1,486,221	百万円 915,660	百万円 889,637	% 59.9	円 銭 3,155.96
2025年3月期	1,386,547	865,968	841,417	60.7	2,984.93

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 160.00	
2026年3月期	—	80.00	—			
2026年3月期(予想)				80.00	160.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	790,000	0.1	54,500	0.2	59,000	△3.4	43,500	△9.5	41,500	△10.6	147.20	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- |                       |    |
|-----------------------|----|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更         | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更          | ：無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	291,649,149株	2025年3月期	291,649,149株
2026年3月期3Q	9,534,768株	2025年3月期	9,533,249株
2026年3月期3Q	281,890,015株	2025年3月期3Q	284,024,996株

信託として保有する当社株式223,240株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、7ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2026年2月9日(月)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、当社コーポレートサイトに掲載します。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	(ページ)
(1) 経営成績に関する説明	..... 2
(2) 財政状態に関する説明	..... 4
(3) 研究開発・提携などに関する説明	..... 4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	..... 7
(5) 期末配当予想	..... 7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	..... 8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	..... 9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	..... 10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	..... 12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	..... 14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	..... 15
(会計方針の変更)	..... 15
(セグメント情報)	..... 16
(連結損益計算書)	..... 17
(連結キャッシュ・フロー計算書)	..... 17
(企業結合等関係)	..... 17
(重要な後発事象)	..... 18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [売上収益、利益の状況]

- 当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)の連結業績は、次のとおりです。

(単位:億円)

	2024年度 第3四半期 連結累計期間	2025年度 第3四半期 連結累計期間	増減率
売 上 収 益	6,012	6,199	+3.1%
売 上 原 價	1,282	1,392	+8.6%
売 上 総 利 益	4,730	4,807	+1.6%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,015	3,157	+4.7%
研 究 開 発 費	1,253	1,147	△8.5%
そ の 他 の 収 益	114	47	△59.1%
営 業 利 益	554	545	△1.7%
税 引 前 四 半 期 利 益	611	589	△3.5%
四 半 期 利 益	475	437	△7.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	455	418	△8.1%

- 売上収益は、アルツハイマー病(AD)治療剤「レケンビ」、抗がん剤「レンビマ」および不眠症治療剤「デエビゴ」が引き続き伸長したことにより、前年同期に一部製品の権利の譲渡に係る一時金を計上した影響を吸収し、増収となりました。医薬品事業の売上収益は6,101億円(前年同期比7.2%増)となりました。
- 主要品目の売上収益は、「レンビマ」が2,581億円(前年同期比4.0%増)、「レケンビ」が618億円(同109.2%増)、「デエビゴ」が477億円(同17.8%増)、抗てんかん剤「フィコンパ」が246億円(同10.7%増)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、期中平均レートが円高に推移したものの、「レケンビ」への積極的な資源投入により、増加となりました。
- 研究開発費は、「レケンビ」や抗MTBRタウ抗体「E2814」などの重要プロジェクトへの積極的な資源投入を継続した一方で、開発テーマの見直しや費用効率化の追求により、減少となりました。
- その他の収益は、前年同期に戦略的提携の終結に伴う一過性の利益59億円を計上したことや、販売権の譲渡益を計上した影響により、減少となりました。
- 営業利益は、前年同期に一時金、戦略的提携の終結に伴う一過性の利益および販売権の譲渡益を計上したことにより減益となりましたが、医薬品事業のセグメント利益は2,903億円(前年同期比6.6%増)となりました。

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、イーストアジア・グローバルサウス(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米、南アフリカ等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

## &lt;日本医薬品事業&gt;

- 売上収益は1,756億円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は585億円(同0.3%減)となりました。売上収益の主な内訳は、医療用医薬品が1,579億円(同5.8%増)、一般用医薬品等が177億円(同1.1%減)でした。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「レケンビ」が179億円(前年同期比115.4%増)と大幅に伸長し、「デエビゴ」は352億円(同4.1%増)、「フィコンパ」は63億円(同6.7%増)と伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が107億円(同1.6%増)と伸長しました。ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセレカ」は138億円(同23.7%増)、慢性便秘症治療剤「グーフィス」は69億円(同13.8%増)と大幅に伸長し、慢性便秘症治療剤「モビコール」は65億円(同9.7%増)と伸長しました。一般用医薬品等では、チョコラBBグループの売上収益が122億円(同1.4%増)と伸長しました。
- 2025年6月、OTC医薬品プロトンポンプ阻害薬「パリエットS」を新発売しました。

## &lt;アメリカス医薬品事業&gt;

- 売上収益は2,230億円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は1,334億円(同10.2%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「レケンビ」が312億円(前年同期比71.8%増)、「デエビゴ」が71億円(同43.6%増)と大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が1,786億円(同1.8%増)と伸長しました。
- 2025年10月、米国において、皮下注オートインジェクター製剤「LEQEMBI IQLIK」を新発売しました。
- 2025年12月、カナダにおいて、「レケンビ」を新発売しました。

## &lt;中国医薬品事業&gt;

- 売上収益は998億円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は474億円(同7.6%増)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が193億円(前年同期比0.1%増)と伸長しました。「レケンビ」は需要の拡大により83億円(同200.7%増)と大幅に伸長しました。末梢性神経障害治療剤「メチコバール」は99億円(同2.5%増)と伸長しました。めまい・平衡障害治療剤「メリスロン」は96億円(同16.5%減)となりました。
- 2025年7月、中国において、痛風治療剤「URECE」を新発売しました。
- 2025年8月、中国において、「デエビゴ」を新発売しました。

## &lt;EMEA医薬品事業&gt;

- 売上収益は603億円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は269億円(同4.0%減)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「フィコンパ」が125億円(前年同期比10.5%増)と大幅に伸長し、「レケンビ」は11億円(同413.5%増)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ／Kisplyx」が363億円(同15.5%増)と大幅に伸長しました。
- 2025年8月にオーストリア、同年9月にドイツおよびサウジアラビア、同年10月にフィンランドにおいて、「レケンビ」を新発売しました。

## &lt;イーストアジア・グローバルサウス医薬品事業&gt;

- 売上収益は514億円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は242億円(同17.3%増)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が132億円(前年同期比16.2%増)と大幅に伸長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は111億円(同2.3%増)と伸長しました。「レケンビ」は33億円(前年同期は1億円)となりました。
- 2025年6月に台湾およびシンガポール、同年9月にメキシコ、同年11月にタイにおいて、「レケンビ」を新発売しました。
- 2025年7月、タイにおいて、過活動膀胱治療剤「ベオーバ」を新発売しました。

## (2)財政状態に関する説明

## [資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆4,862億円(前期末より997億円増)となりました。為替の影響により海外連結子会社の資産が増加したことに加え、売上の増加により売掛金が増加したほか、「レケンビ」等の生産を進めたことにより棚卸資産が増加しました。
- 負債合計は、5,706億円(前期末より500億円増)となりました。短期借入金が増加しました。
- 資本合計は、9,157億円(前期末より497億円増)となりました。為替の影響により在外営業活動体の換算差額が増加しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は59.9% (前期末より0.8ポイント減)となりました。

## [キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、572億円の収入(前年同期より564億円の収入増)となりました。運転資本が売掛金および棚卸資産の増加や未払費用の減少などにより増加となった一方で、退職給付信託の返還を受けたことに伴う退職後給付に係る資産の減少により増加しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、142億円の支出(前年同期は12億円の収入)となりました。金融資産の売却による収入があった一方で、子会社の取得による支出が発生しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、120億円の支出(前年同期より123億円の支出減)となりました。短期借入金が増加した一方で、配当金の支払いを実施しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は3,194億円(前期末より538億円増)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは432億円の収入となりました。

## (3)研究開発・提携などに関する説明

## [開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ、Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下 米メルク社)との共同開発)
  - ・ 単剤療法として、甲状腺がんに係る適応および肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応で、日本、米国、欧州、中国、アジア等において承認を取得しています。
  - ・ 単剤療法として、切除不能な胸腺がんに係る適応で、日本において承認を取得しています。
  - ・ エベロリムスとの併用療法として、腎細胞がん(セカンドライン)に係る適応で、米国、欧州、アジア等において承認を取得しています。
  - ・ 米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法として、腎細胞がん(ファーストライン)に係る適応、および子宮内膜がん(全身療法後)に係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等において承認を取得しています。
  - ・ ペムブロリズマブおよび肝動脈化学塞栓療法(TACE)との併用療法について、肝細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験において、TACE単独療法と比較して、無増悪生存期間(PFS)の統計学的有意かつ臨床的に意義のある改善を示し、主要評価項目の一つを達成しました。本試験結果に基づき、2025年7月、中国において同適応で承認を取得しました。本試験のもうひとつの主要評価項目である全生存期間(OS)については、中間解析において統計学的有意な改善を示さず、プロトコルで規定された統計学的有意性に関する閾値に達する可能性は低いと判断し、試験を終了することを決定しました。本試験結果は、本併用療法の中国における肝細胞がんに係る適応の承認に影響を与えるものではありません。
  - ・ ペムブロリズマブとの併用療法について、日本、米国、欧州、中国で実施していた食道がん(ファーストライン、化学療法併用)を対象としたフェーズⅢ試験は、独立データモニタリング委員会の勧告に従い、中止しました。
  - ・ 米メルク社のベルズチファンとの併用療法について、同社が実施している腎細胞がんを対象とするフ

フェーズIII試験において、カボザンチニブと比較して、PFSの統計学的有意かつ臨床的に意義のある改善を示し、主要評価項目の一つを達成しました。もう一つの主要評価項目であるOSについては改善傾向が示されました。今回の中間解析では統計学的に有意な基準には到達せず、治験計画に従い今後の解析において引き続き評価を行う予定です。

- AD治療剤「レケンビ」(一般名:レカネマブ、Biogen Inc. (米国)との共同開発)
  - ・ 早期ADに係る適応で、2025年9月にインド、オーストラリア、同年10月にカナダ、同年12月にブラジル、2026年1月にマレーシアにおいて承認を取得しました。これらにより、承認取得は、日本、米国、中国、欧州(EU)、韓国、台湾を含む53の国と地域に拡大しました。6カ国で申請中です。
  - ・ 18カ月間の隔週投与による初期療法後の4週に1回の点滴静注維持療法について、2025年9月に中国、同年11月に英国で承認を取得し、現在、米国を含む7カ国で承認されています。2026年1月にEUで申請が受理され、現在、7つの国と地域で申請中です。
  - ・ 2025年8月、米国において、皮下注オートインジェクター製剤(SC-AI)「LEQEMBI IQLIK」による維持療法(360mg、週1回投与)について、承認を取得しました。
  - ・ 2025年11月、日本において、SC-AI(500mg、週1回投与)について、新投与経路医薬品として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)に承認申請を行いました。
  - ・ 2026年1月、中国において、中国政府による革新的医薬品の開発とアクセスを支援する政策に基づき新たに導入された「商業健康保険の革新的医薬品リスト」に収載されました。
  - ・ 2026年1月、中国において、SC-AIによる初期療法(500mg、週1回投与)に関する生物製剤ライセンス申請(BLA)が国家薬品監督管理局(NMPA)によって受理され、優先審査に指定されました。
  - ・ 2026年1月、米国において、「LEQEMBI IQLIK」の初期療法(500mg、週1回投与)に関する生物製剤承認一部変更申請(sBLA)が食品医薬品局(FDA)により受理され、優先審査に指定されました。PDUFA(Prescription Drugs User Fee Act)アクションデータ(審査終了目標日)は、2026年5月24日に設定されました。
  - ・ Alzheimer's Clinical Trials Consortium(CTC)とのパートナーシップのもと、プレクリニカル(無症状期)ADを対象とするAHEAD 3-45(フェーズIII試験)が日本、米国、欧州等において進行中です。
- 不眠症治療剤「デエビゴ」(一般名:レンボレキサント)
  - ・ 不眠症に係る適応で、日本、米国、アジア等において承認を取得しています。2025年5月、中国において、「入眠困難、睡眠維持困難のいずれかまたはその両方を伴う成人の不眠症」の適応で、新薬承認を取得しました。
- 2025年5月、日本において、抗がん剤「レミトロ」(一般名:デニロイキン ジフチトクス(遺伝子組換え))について、T細胞性リンパ腫に係る適応の承認条件となっていた特定使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除の通知を受領しました。
- 2025年8月、日本において、抗がん剤「タズベリク」(一般名:タゼメトスタット)について、がん化学療法後に増悪したINI1陰性の切除不能な類上皮肉腫を対象として、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されました。
- 2025年9月、米国において、抗MTBRタウ抗体「E2814」(一般名:etalanetug)について、ADを対象として、FDAよりFast Track指定を受領しました。
- 2025年10月、日本において、慢性便秘症治療剤「モビコール配合内用剤」について、EAファーマ株式会社(東京都)が1歳児の慢性便秘症に係る用法・用量の追加を申請しました。
- 「EA8001」(一般名:evenamide)について、日本において、EAファーマ株式会社が抗精神病薬2剤以上に対して不応又は効果不十分な統合失調症を対象としたフェーズIII試験を開始しました。

- 葉酸受容体 $\alpha$ をターゲットとする抗体薬物複合体「MORAb-202」(一般名:farletuzumab ecteribulin)について、米国、欧州でフェーズⅡ試験段階にあった非小細胞肺がんを対象とした試験を終了しました。

[主な提携]

- 2025年5月、エコナビスタ株式会社(東京都)の普通株式及び新株予約権について、公開買付けが成立し、同社は当社の連結子会社となりました。同年6月にスクイーズアウト手続きを行い、同社は当社の完全子会社となりました。
- 2026年1月、Nuvation Bio Inc.(米国)の次世代の経口ROS1高選択的チロシンキナーゼ阻害剤タレトレクチニブ(一般名)について、欧州、中東、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、インドにおける独占的開発・薬事・商業化の権利を取得しました。
- 2026年2月、Shanghai Henlius Biotech, Inc.(中国)の新規抗PD-1抗体serplulimab(一般名)について、日本における独占的商業化および共同独占的開発・製造の権利を取得しました。

[その他]

- 米国における「レンビマ」に関する特許侵害訴訟について、2025年5月、米国ニュージャージー州連邦地方裁判所においてShilpa Medicare Limitedに対し勝訴の判決を得ました。Shilpa Medicare Limitedは、本判決について米国連邦高等裁判所に上訴中です。また、同年9月にDr. Reddy's Laboratories, Ltd. 及び Dr. Reddy's Laboratories, Inc.と、同年11月にTorrent Pharmaceuticals Ltd. とそれぞれ和解契約を締結しました。
- 2025年7月、非営利団体であるCDP(英国)より、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。
- 2025年12月、CDPより、2025年の「気候変動」および「水セキュリティ」分野において、最高評価であるAリストに選定されました。両分野におけるAリストへのダブル選定は2年連続となります。

## (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明(2025年4月1日～2026年3月31日)

## [連結業績予想]

- 2025年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2024年度	2025年度予想	増減率
売上収益	7,894億円	7,900億円	+0.1%
営業利益	544億円	545億円	+0.2%
税引前当期利益	611億円	590億円	△3.4%
当期利益	481億円	435億円	△9.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	464億円	415億円	△10.6%
基本的1株当たり当期利益	163円76銭	147円20銭	△10.1%

(前提為替レート:1米ドル148.0円、1ユーロ157.0円、1英ポンド188.0円、1人民元20.8円)

## [将来予想に関する事項と事業等のリスク]

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、各国の関税政策変更、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。

当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性の詳細に関しては、当社の前期有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。ただし、当該記載は当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。また、当該記載は本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。

## (5) 期末配当予想

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。期末配当金は、従来の予想通り、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株当たり中間(第2四半期末)配当金80円と合わせ、年間配当金は、1株当たり160円(前期と同額)を見込んでいます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上収益	619,950	601,164
売上原価	△139,208	△128,204
売上総利益	480,742	472,960
販売費及び一般管理費	△315,748	△301,477
研究開発費	△114,723	△125,323
その他の収益	4,674	11,416
その他の費用	△493	△2,174
営業利益	54,452	55,402
金融収益	8,274	8,113
金融費用	△3,788	△2,429
税引前四半期利益	58,938	61,086
法人所得税	△15,224	△13,634
四半期利益	43,714	47,453
四半期利益の帰属		
親会社所有者	41,808	45,484
非支配持分	1,907	1,969
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	148.31	160.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	43,714	47,453
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,364	1,590
小計	4,364	1,590
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	47,717	26,128
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	277
小計	47,723	26,405
その他の包括利益合計	52,087	27,995
四半期包括利益	95,801	75,448
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	93,885	73,465
非支配持分	1,916	1,983

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	157,797	158,088
のれん	254,013	233,441
無形資産	70,221	75,263
その他の金融資産	60,890	64,740
その他	4,185	26,045
繰延税金資産	98,241	101,311
非流動資産合計	645,345	658,888
流動資産		
棚卸資産	243,656	215,905
営業債権及びその他の債権	249,056	220,022
その他の金融資産	1,116	488
その他	27,650	25,682
現金及び現金同等物	319,397	265,561
流動資産合計	840,875	727,659
資産合計	1,486,221	1,386,547

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	74,307	74,843
自己株式	△42,285	△42,294
利益剰余金	512,951	511,917
その他の資本の構成要素	299,679	251,965
親会社の所有者に帰属する持分合計	889,637	841,417
非支配持分	26,023	24,551
資本合計	915,660	865,968
<b>負債</b>		
非流動負債		
借入金	134,765	99,832
その他の金融負債	34,756	34,429
引当金	1,604	1,424
その他	10,732	11,866
繰延税金負債	1,034	732
非流動負債合計	182,891	148,284
流動負債		
借入金	96,280	87,691
営業債務及びその他の債務	85,489	91,571
その他の金融負債	16,086	15,385
未払法人所得税	8,360	4,260
引当金	47,470	35,644
その他	133,985	137,744
流動負債合計	387,669	372,294
負債合計	570,561	520,578
資本及び負債合計	1,486,221	1,386,547

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
期首残高 (2025年4月1日)	44,986	74,843	△42,294	511,917	—	—
四半期利益	—	—	—	41,808	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	4,364	—
四半期包括利益	—	—	—	41,808	4,364	—
剰余金の配当	—	—	—	△45,138	—	—
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	16	15	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△552	—	—	—	—
振替	—	—	—	4,364	△4,364	—
所有者との取引額等合計	—	△536	9	△40,774	△4,364	—
期末残高 (2025年12月31日)	44,986	74,307	△42,285	512,951	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	合計		
期首残高 (2025年4月1日)	251,796	169	251,965	841,417	24,551	865,968	—
四半期利益	—	—	—	41,808	1,907	43,714	—
その他の包括利益合計	47,707	6	52,077	52,077	9	52,087	—
四半期包括利益	47,707	6	52,077	93,885	1,916	95,801	—
剰余金の配当	—	—	—	△45,138	△579	△45,717	—
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7	—
自己株式の処分	—	—	—	31	—	31	—
子会社の取得	—	—	—	—	179	179	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△552	△44	△596	—
振替	—	—	△4,364	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4,364	△45,666	△444	△46,110	—
期末残高 (2025年12月31日)	299,503	175	299,679	889,637	26,023	915,660	—

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
期首残高 (2024年4月1日)	44,986	78,863	△33,612	526,490	—
四半期利益	—	—	—	45,484	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	1,590
四半期包括利益	—	—	—	45,484	1,590
剩余金の配当	—	—	—	△45,545	—
自己株式の取得	—	—	△30,104	—	—
自己株式の処分	—	9	9	—	—
自己株式の消却	—	△21,414	21,414	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	18,294	—	△18,294	—
振替	—	—	—	1,590	△1,590
その他	—	△91	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,201	△8,681	△62,250	△1,590
期末残高 (2024年12月31日)	44,986	75,662	△42,292	509,724	—

親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本所有者に帰属する持分合計	親会社の持分合計	非支配持分	資本合計	
期首残高 (2024年4月1日)	258,855	32	258,886	875,614	23,361	898,975
四半期利益	—	—	—	45,484	1,969	47,453
その他の包括利益合計	26,114	277	27,981	27,981	14	27,995
四半期包括利益	26,114	277	27,981	73,465	1,983	75,448
剩余金の配当	—	—	—	△45,545	△531	△46,077
自己株式の取得	—	—	—	△30,104	—	△30,104
自己株式の処分	—	—	—	18	—	18
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—
振替	—	—	△1,590	—	—	—
その他	—	—	—	△91	91	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,590	△75,721	△440	△76,162
期末残高 (2024年12月31日)	284,969	309	285,278	873,357	24,904	898,261

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	58,938	61,086
減価償却費及び償却費	29,571	30,075
減損損失	1,309	3,918
運転資本の増減額(△は増加)	△34,890	△73,266
退職給付に係る資産及び負債の増減額	17,786	△232
利息及び配当金の受取額	6,187	7,405
利息の支払額	△2,896	△1,901
法人所得税の支払額	△12,193	△17,830
法人所得税の還付額	2,622	1,866
その他	△9,203	△10,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,230	797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,317	△8,645
無形資産の取得による支出	△4,430	△3,243
有形固定資産・無形資産の売却による収入	1,456	14,194
子会社の取得による支出	△12,584	—
共同支配企業に対する投資による支出	—	△260
金融資産の取得による支出	△1,451	△3,461
金融資産の売却・償還による収入	13,309	2,735
3カ月超預金の預入による支出	△1	—
3カ月超預金の払戻による収入	6	0
その他	△159	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,171	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	42,111	59,235
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,006	△6
リース負債の返済による支出	△7,861	△7,533
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△575	—
自己株式の取得による支出	△7	△30,104
配当金の支払額	△45,138	△45,545
その他	△480	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,957	△24,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,735	8,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,836	△13,418
現金及び現金同等物の期首残高	265,561	304,678
現金及び現金同等物の期末残高	319,397	291,260

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第21号　　外国為替レート変動の影響	2025年1月1日	2026年3月期	ある通貨が他の通貨への交換可能性が欠如している場合に使用する為替レートの明確化及び開示

## (セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、イーストアジア・グローバルサウス(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米、南アフリカ等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	175,601	58,495	167,117	58,678
アメリカス	223,048	133,415	209,277	121,045
中国	99,790	47,357	88,544	43,993
EMEA	60,299	26,912	59,706	28,026
イーストアジア・グローバルサウス	51,391	24,168	44,436	20,606
報告セグメント計	610,129	290,347	569,081	272,348
その他事業(注1)	9,821	3,877	32,083	23,230
事業計	619,950	294,224	601,164	295,578
研究開発費(注2)	—	△100,558	—	△109,973
親会社の本社管理費等(注3)	—	△139,214	—	△130,203
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	54,452	—	55,402

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 研究開発費は、各報告セグメントに反映したメディカル活動に伴う費用を除いた研究開発費です。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第3四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益118,244百万円(前第3四半期連結累計期間は115,085百万円)を含めています。

## (連結損益計算書)

## (1) 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益118,244百万円(前第3四半期連結累計期間は115,085百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

## (2) 研究開発費

前第3四半期連結累計期間において、当社とBliss Biopharmaceutical Co., Ltd. (以下「BlissBio社」という。)は、両社で共同開発してきた抗体薬物複合体「BB-1701」について、今後のグローバル開発、販促をBlissBio社が単独で実施することに合意し、当社はBlissBio社との共同開発契約に基づく、戦略的提携に向けたオプション権を行使しないことを決定しました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間において、関連するIPR&D資産の公正価値をゼロとし、IPR&D資産の帳簿価額3,740百万円を減損損失として、研究開発費に計上しています。

## (3) その他の収益

前第3四半期連結累計期間において、当社は、抗体薬物複合体farletuzumab ecteribulin(開発コード: MORAb-202)に関するBristol Myers Squibb(以下、「BMS社」という。)とのグローバルな独占的戦略的提携契約の終結契約を締結しました。当該終結契約の締結に伴い、当社の将来の研究開発費としてBMS社から受領した預り金の未使用金額のうち、返金額を控除した残額5,937百万円をその他の収益として計上しています。また、販売権の譲渡等による固定資産売却益4,871百万円をその他の収益に計上しています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

## (1) 子会社の取得による支出

「(企業結合等関係) (8) 子会社の取得による支出」に記載の通りです。

## (企業結合等関係)

当社は、2025年3月14日に、エコナビスタ株式会社（以下、「エコナビスタ社」）の普通株式及び新株予約権を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決定し、2025年3月17日に本公開買付けを開始しました。その後、本公開買付けの成立条件を達成し、2025年5月14日に連結子会社としています。なお、本公開買付け成立後のスクイーズアウト手続きにより、2025年6月19日にエコナビスタ社を当社の100%子会社としています。

## (1) 被取得企業の名称

エコナビスタ株式会社

## (2) 取得日

2025年5月14日

## (3) 株式及び新株予約権の取得方法

現金を対価として普通株式7,031,940株及び新株予約権60,000株を取得  
(スクイーズアウト手続きにより、普通株式212,715株を追加取得)

## (4) 取得した議決権割合

97.1% (スクイーズアウト手続き後、100%)

## (5) 企業結合の主な目的

当社は、ヒューマン・ヘルスケア (hhc) 理念に基づき、認知症プラットフォームの構築に向けて事業活動を進めています。そしてプラットフォームを通じて、MCI(軽度認知障害)・認知症になる前の健常者・リスクの高い方に対する予防や早期発見を支援すること、また発症後の方が自分らしく生きることを薬剤だけでなくその他のソリューション（コミュニケーションアプリや運動プログラム等）の提供を通じて支援することをめざしています。

エコナビスタ社は、SaaS型高齢者見守りサービスを展開しており、同社が提供する施設入居者の生活リズムを確認できる「ライフリズムナビ」は、当社が構築していく認知症プラットフォームにおけるひとつのコアソリューションになると想っています。両社の強みを活かしたシナジー効果およびメリットを追求し、MCI(軽度認知障害)・認知症の予防や早期受診を実現するなど、日本の超高齢社会において喫緊の課題である認知症領域でのエコシステムの構築をめざします。

## (6) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位:百万円)

	取得日 (2025年5月14日)
取得対価	15,527
被取得企業の非支配持分（注1、2）	179
取得した資産及び引き受けた負債	
有形固定資産	318
無形資産	3,888
現金	2,943
その他の資産	409
非流動負債	△1,176
流動負債	△221
合計	6,161
のれん	9,545

(注1) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注2) 2025年6月、当社はスクイーズアウト手続きにより、エコナビスタ社の株式を212,715株追加取得し、100%子会社としています。追加取得した株式の取得対価は596百万円であり、追加取得に伴い非支配持分が177百万円減少し、資本剰余金が419百万円減少しています。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間末において、独立の専門家による取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了していないため、当該項目については暫定的な金額で報告しています。取得日から1年間は、取得日時点で存在していた事実や状況に関する完全な情報を入手した場合、当該情報に基づいて修正することがあります。

## (7) 取得関連費用

当該企業結合に関わる取得関連費用は271百万円であり、「販売費及び一般管理費」として認識しています。当第3四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は196百万円であり、前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は76百万円です。

## (8) 子会社の取得による支出

子会社の取得による支出は、取得対価15,527百万円のうち、取得した子会社における現金2,943百万円を控除した12,584百万円です。

## (9) 被取得企業の売上収益及び当期利益

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書で認識している、取得日以降の被取得企業の売上収益及び四半期利益は影響が軽微であるため記載を省略しています。また、取得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上収益及び四半期利益に与える影響は軽微であるため記載を省略しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。